

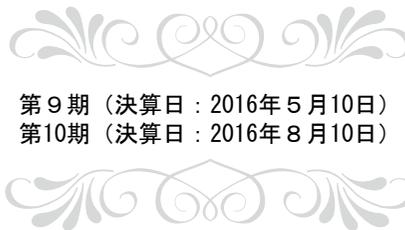
当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2024年2月9日まで（2014年2月13日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。 ・外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、それぞれ当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

北米ハードアセット・オープン （3ヵ月決算型）為替ヘッジあり



第9期（決算日：2016年5月10日）
 第10期（決算日：2016年8月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり」は、去る8月10日に第10期の決算を行いましたので、法令に基づいて第9期～第10期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジありのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇北米ハードアセット・オープン マザーファンド	14
-------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 [※]		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投 資 信 託 証 券 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
(設定日) 2014年2月13日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	% —	百万円 1,133
1期(2014年5月12日)	10,000	630	6.3	10,703	7.0	37.5	—	47.3	1,107
2期(2014年8月11日)	10,001	325	3.3	11,164	4.3	39.9	—	49.0	1,422
3期(2014年11月10日)	10,001	405	4.0	13,107	17.4	37.3	—	47.4	563
4期(2015年2月10日)	10,000	422	4.2	13,966	6.6	38.3	—	48.5	281
5期(2015年5月11日)	9,850	0	△ 1.5	13,909	△ 0.4	37.1	—	48.1	184
6期(2015年8月10日)	9,273	0	△ 5.9	13,691	△ 1.6	38.7	—	53.6	92
7期(2015年11月10日)	8,840	0	△ 4.7	12,927	△ 5.6	38.6	—	53.6	68
8期(2016年2月10日)	8,121	0	△ 8.1	11,108	△ 14.1	39.8	—	53.4	44
9期(2016年5月10日)	9,409	0	15.9	12,454	12.1	36.9	—	57.0	42
10期(2016年8月10日)	10,000	30	6.6	12,608	1.2	36.4	—	54.5	45

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

参考指数に関して

※参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

※当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパートナー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパートナーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパートナーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第9期	(期 首) 2016年2月10日	8,121	% —	11,108	% —	39.8	% —	53.4
	2月末	8,551	5.3	11,687	5.2	40.2	—	54.3
	3月末	9,242	13.8	12,561	13.1	39.0	—	54.2
	4月末	9,331	14.9	12,411	11.7	37.8	—	54.2
	(期 末) 2016年5月10日	9,409	15.9	12,454	12.1	36.9	—	57.0
第10期	(期 首) 2016年5月10日	9,409	—	12,454	—	36.9	—	57.0
	5月末	9,323	△ 0.9	12,636	1.5	38.2	—	55.6
	6月末	9,820	4.4	12,447	△ 0.1	38.2	—	56.5
	7月末	10,007	6.4	12,908	3.6	36.6	—	55.6
	(期 末) 2016年8月10日	10,030	6.6	12,608	1.2	36.4	—	54.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

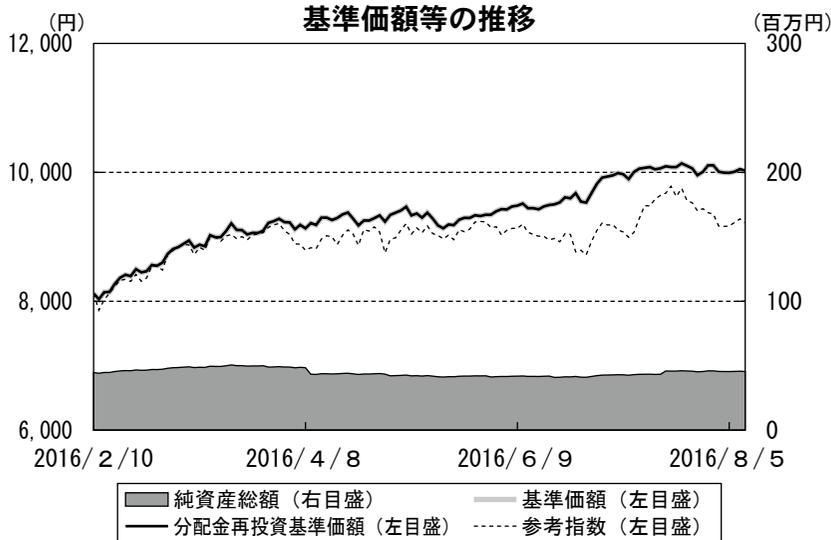
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第9期～第10期：2016/2/11～2016/8/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ23.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

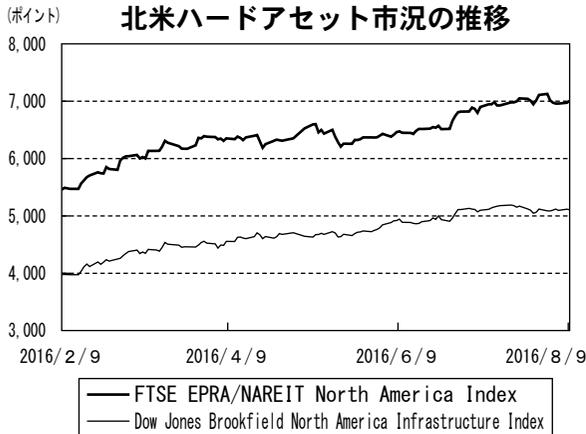
基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・北米ハードアセット市場が総じて上昇基調となったことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

(第9期～第10期：2016/2/11～2016/8/10)



◎北米ハードアセット市況

- ・ 当作成期の北米ハードアセット市場は上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの時期が先送りされるとの見方や、原油価格の上昇などを受けたリスク回避姿勢の後退などから上昇しました。

※グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパートナー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパートナーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパートナーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞

- ・北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。
- ・実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は当作成期首に比べ、13.4%の上昇となりました。
- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・オメガ・ヘルスケア・インベスターズ（米国、ヘルスケア（不動産））：
事業環境に対する警戒感が高まるなかで底堅い決算を発表したことなどを評価し、新たに組み入れました。
- ・アパートメント・インベストメント・アンド・マネジメント・カンパニー（米国、住宅（不動産））：
一部地域で物件が供給過多にあるとの警戒感が高まるなか、同社が保有する物件の所在地が相対的に分散されていることや、純資産価値とのバリュエーション比較で割安感が見られることなどを評価し、新たに組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ITC ホールディングス（米国、送配電（インフラ））：
上場来高値が続いた結果、割高感が高まったと判断し、全株売却しました。
- ・スターウッド・ホテル・アンド・リゾート・ワールドワイド（米国、ホテル（不動産））：
業界再編期待の高まりなどを受けた株価上昇の結果、割高感が高まったと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・パターン・エナジー・グループ（米国、送配電（インフラ））：
需給環境の改善期待を受けた原油価格の回復や資金調達環境の改善などから同銘柄の株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アメリカン・タワー（米国、通信（インフラ））：
ワイヤレス通信需要の高まりなどを受けた業績改善期待や良好な決算内容などから同銘柄の株価は上昇し、プラスに寄与しました。

- ・上記の結果、米ドルなどが対円で下落したことがマイナスに作用した一方、北米ハードアセット市場が総じて上昇基調となったことなどがプラスに作用しました。

（ご参考）

セクター別比率

《インフラ》

作成期首（2016年2月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	25.4%
送配電	11.4%
通信	11.4%
水施設	1.0%
鉄道	0.4%
複合（インフラ）	0.2%
インフラ合計	49.8%

作成期末（2016年8月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	24.1%
通信	12.8%
送配電	9.7%
水施設	1.1%
鉄道	0.4%
複合（インフラ）	0.2%
インフラ合計	48.2%

《不動産》

作成期首（2016年2月10日）

セクター	比率
小売り	15.8%
住宅	9.3%
ホテル	5.9%
オフィス	5.0%
複合（不動産）	4.8%
倉庫	2.9%
ヘルスケア	2.5%
産業用施設	1.1%
不動産合計	47.3%

作成期末（2016年8月10日）

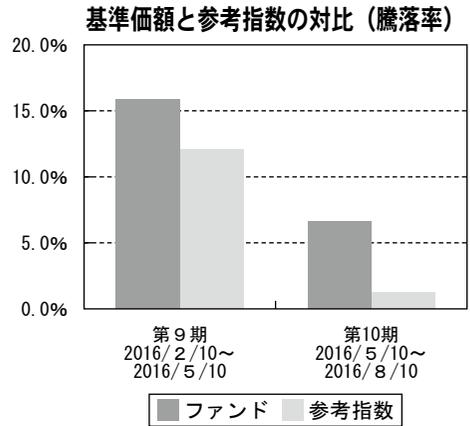
セクター	比率
小売り	14.8%
住宅	9.4%
複合（不動産）	5.7%
オフィス	5.3%
ホテル	5.1%
ヘルスケア	3.3%
倉庫	2.3%
産業用施設	1.2%
不動産合計	47.2%

（注）比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第9期～第10期：2016/2/11～2016/8/10）

・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配金額を決定します。また、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）その結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第9期	第10期
	2016年2月11日～2016年5月10日	2016年5月11日～2016年8月10日
当期分配金	—	30
（対基準価額比率）	—%	0.299%
当期の収益	—	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	194	226

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下は、低金利環境の中で堅調な業績やファンダメンタルズなどが不動産関連銘柄を下支えする材料となっているほか、需給改善期待を受けた原油市況の回復や資金調達環境の改善などを受けてインフラ関連銘柄は堅調な動きが見られます。また、イギリスのEU離脱決定の影響を受けた世界経済に対する先行き懸念などから、FRBによる利上げのペースは緩やかになるとの期待が高まっています。引き続き、エネルギー価格下落の影響を受けやすい事業構造となっている銘柄については、キャッシュフロー創出力や財務体質を慎重に見極める必要があると思われるものの、長期的には資産価値の成長などに裏付けされた堅調な相場展開を予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託（リート）が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年2月11日～2016年8月10日)

項目	第9期～第10期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.956%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(52)	(0.553)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(1)	(0.016)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	16	0.166	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.116)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(4)	(0.045)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	108	1.144	
作成期中の平均基準価額は、9,379円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月11日～2016年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第9期～第10期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド	14,563	17,789	18,807	22,946

○株式売買比率

(2016年2月11日～2016年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第9期～第10期	
		北米ハードアセット・オープン マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額		203,853千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額		509,832千円
(c)	売買高比率(a)／(b)		0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月11日～2016年8月10日)

利害関係人との取引状況

<北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

区	分	第9期～第10期					
		買付額等		B/A	売付額等		
		A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引		538	75	13.9	543	77	14.2

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第8期末		第10期末	
		口		口	
		数	千口	数	千口
					評価額
			千円		千円
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド		39,028		43,310

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月10日現在)

項 目	第10期末	
	評 価 額	比 率
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千円 43,310	% 94.5
コール・ローン等、その他	2,538	5.5
投資信託財産総額	45,848	100.0

(注) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,160,084千円）の投資信託財産総額（1,173,584千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=101.62円	1 カナダドル=77.66円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第9期末	第10期末
	2016年5月10日現在	2016年8月10日現在
	円	円
(A) 資産	82,759,929	88,225,882
コール・ローン等	1,590,822	1,593,748
北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	41,340,642	43,310,720
未収入金	39,828,465	43,321,414
(B) 負債	40,294,092	42,723,580
未払金	40,072,770	42,378,050
未払収益分配金	—	136,513
未払信託報酬	220,113	207,878
未払利息	3	2
その他未払費用	1,206	1,137
(C) 純資産総額(A-B)	42,465,837	45,502,302
元本	45,133,719	45,504,573
次期繰越損益金	△ 2,667,882	△ 2,271
(D) 受益権総口数	45,133,719口	45,504,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,409円	10,000円

○損益の状況

項 目	第9期	第10期
	2016年2月11日～ 2016年5月10日	2016年5月11日～ 2016年8月10日
(A) 配当等収益	△ 80 円	△ 215 円
受取利息	5	4
支払利息	△ 85	△ 219
(B) 有価証券売買損益	6,032,871	2,883,778
売買益	10,367,084	4,808,068
売買損	△ 4,334,213	△ 1,924,290
(C) 信託報酬等	△ 221,319	△ 219,815
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,811,472	2,663,748
(E) 前期繰越損益金	△ 8,480,634	△ 2,545,919
(F) 追加信託差損益金	1,280	16,413
(配当等相当額)	(1,526)	(49,094)
(売買損益相当額)	(△ 246)	(△ 32,681)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,667,882	134,242
(H) 収益分配金	0	△ 136,513
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,667,882	△ 2,271
追加信託差損益金	1,280	16,413
(配当等相当額)	(1,526)	(50,907)
(売買損益相当額)	(△ 246)	(△ 34,494)
分配準備積立金	874,536	981,330
繰越損益金	△ 3,543,698	△ 1,000,014

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 54,961,707円
 作成期中追加設定元本額 2,454,781円
 作成期中一部解約元本額 11,911,915円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,271円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年2月11日～ 2016年5月10日	2016年5月11日～ 2016年8月10日
費用控除後の配当等収益額	504,713円	283,688円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,526円	50,907円
分配準備積立金額	369,823円	834,155円
当ファンドの分配対象収益額	876,062円	1,168,750円
1万口当たり収益分配対象額	194円	256円
1万口当たり分配金額	－円	30円
収益分配金金額	－円	136,513円

- ④ 「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の65の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第9期	第10期
1万円当たり分配金(税込み)	0円	30円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

《第5期》決算日2016年8月10日

[計算期間：2016年2月11日～2016年8月10日]

「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」は、8月10日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当マザーファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率				
(設定日) 2014年2月13日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 16,827
1期(2014年8月11日)	11,126	11.3	11,164	4.3	41.7	—	51.2	15,289
2期(2015年2月10日)	14,000	25.8	13,966	6.6	40.1	—	50.8	5,556
3期(2015年8月10日)	13,608	△2.8	13,691	△1.6	40.2	—	55.7	2,928
4期(2016年2月10日)	10,982	△19.3	11,108	△14.1	41.5	—	55.6	1,251
5期(2016年8月10日)	12,451	13.4	12,608	1.2	38.2	—	57.2	1,167

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

参考指数に関して

※参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当マザーファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

※当マザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパートナー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパートナーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパートナーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年2月10日	10,982	—	11,108	—	41.5	—	55.6
2月末	11,533	5.0	11,687	5.2	41.5	—	56.0
3月末	12,516	14.0	12,561	13.1	40.4	—	56.1
4月末	12,400	12.9	12,411	11.7	39.7	—	56.8
5月末	12,483	13.7	12,636	1.5	39.5	—	57.5
6月末	12,298	12.0	12,447	△ 0.1	39.4	—	58.2
7月末	12,728	15.9	12,908	3.6	38.0	—	57.7
(期 末) 2016年8月10日	12,451	13.4	12,608	1.2	38.2	—	57.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2016/2/11～2016/8/10)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

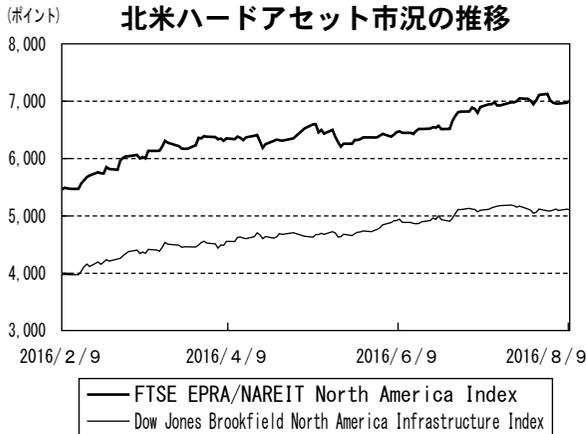
基準価額の主な変動要因

上昇要因

・北米ハードアセット市場が総じて上昇基調となったことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

(第5期：2016/2/11～2016/8/10)



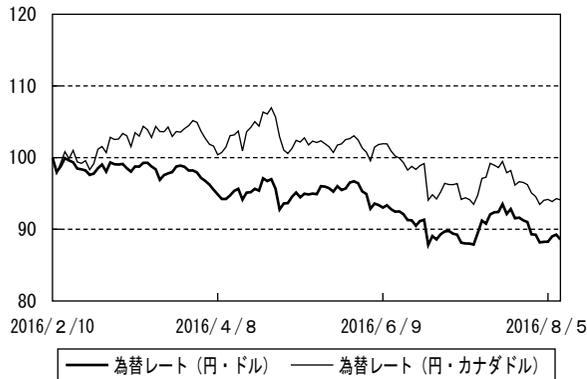
◎北米ハードアセット市況

- ・当期の北米ハードアセット市場は上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの時期が先送りされるとの見方や、原油価格の上昇などを受けたりスク回避姿勢の後退などから上昇しました。

※グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパートナー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパートナーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパートナーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

為替市況の推移 (期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落しました。イギリスのEU（欧州連合）離脱の決定を受けた世界経済への先行き不透明感や、日銀による追加金融緩和策の内容が失望されたことなどから、期を通じては総じて下落基調となりました。
- ・カナダ・ドルは対円で下落しました。リスク回避の円買いが進んだことなどから対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・オメガ・ヘルスケア・インベスターズ（米国、ヘルスケア（不動産））：
事業環境に対する警戒感が高まるなかで底堅い決算を発表したことなどを評価し、新たに組み入れました。
- ・アパートメント・インベストメント・アンド・マネジメント・カンパニー（米国、住宅（不動産））：
一部地域で物件が供給過多にあるとの警戒感が高まるなか、同社が保有する物件の所在地が相対的に分散されていることや、純資産価値とのバリュエーション比較で割安感が見られることなどを評価し、新たに組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ITC ホールディングス（米国、送配電（インフラ））：
上場来高値が続いた結果、割高感が高まったと判断し、全株売却しました。
- ・スターウッド・ホテル・アンド・リゾート・ワールドワイド（米国、ホテル（不動産））：
業界再編期待の高まりなどを受けた株価上昇の結果、割高感が高まったと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・パターン・エナジー・グループ（米国、送配電（インフラ））：
需給環境の改善期待を受けた原油価格の回復や資金調達環境の改善などから同銘柄の株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アメリカン・タワー（米国、通信（インフラ））：
ワイヤレス通信需要の高まりなどを受けた業績改善期待や良好な決算内容などから同銘柄の価格は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・上記の結果、米ドルなどが対円で下落したことがマイナスに作用した一方、北米ハードアセット市場が総じて上昇基調となったことなどがプラスに作用しました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下は、低金利環境の中で堅調な業績やファンダメンタルズなどが不動産関連銘柄を下支えする材料となっているほか、需給改善期待を受けた原油市況の回復や資金調達環境の改善などを受けてインフラ関連銘柄は堅調な動きが見られます。また、イギリスのEU離脱決定の影響を受けた世界経済に対する先行き懸念などから、FRBによる利上げのペースは緩やかになるとの期待が高まっています。引き続き、エネルギー価格下落の影響を受けやすい事業構造となっている銘柄については、キャッシュフロー創出力や財務体質を慎重に見極める必要があると思われるものの、長期的には資産価値の成長などに裏付けされた堅調な相場展開を予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託（リート）が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月11日～2016年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.023	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.017)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	17	0.141	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.120)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(3)	(0.022)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	20	0.164	
期中の平均基準価額は、12,326円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月11日～2016年8月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 121	千アメリカドル 264	百株 381 (64)	千アメリカドル 1,102 (122)
国	カナダ	20 (2)	千カナダドル 88 (12)	120	千カナダドル 562

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	DDR CORP	—	—	0.04	0.72848
	HCP INC	0.8	20	0.2	7
	MACERICH CO/THE	—	—	0.5	39
	ACADIA REALTY TRUST	—	—	0.02	0.70948
	PROLOGIS INC	—	—	0.59	28
	CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	0.33	25
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	—	0.2	10
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	—	0.41	11
	COUSINS PROPERTIES INC	—	—	1	13
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	—	0.41	30
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.14	29	0.01	2
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	0.12	17
	WELLTOWER INC	—	—	0.04	2
	MACK-CALI REALTY CORP	—	—	1	29
	BOSTON PROPERTIES INC	—	—	0.11	14
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1	40	0.03	1
	REALTY INCOME CORP	—	—	0.31	21
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	0.79	61
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	—	2	51
	SOVRAN SELF STORAGE INC	0.185	18	0.02	2
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	—	0.86	34
	TAUBMAN CENTERS INC	0.37	26	0.01	0.74998
	CUBESMART	—	—	0.02	0.62668
	VENTAS INC	—	—	0.26	19
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	0.08	2
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	—	0.02	0.89807
	DOUGLAS EMMETT INC	0.21	5	1	44
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	—	—	0.56	14
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	0.23	5	1	33
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	0.76	85
	DUKE REALTY CORP	—	—	0.32	8
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	0.58	11	—	—	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.11	5	0.02	1	
国	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	—	0.03	0.79507
	WP GLIMCHER INC	—	—	2	30
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	0.83	28	—	—

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル	
	STORE CAPITAL CORP	—	—	0.69	19	
	PARAMOUNT GROUP INC	—	—	0.03	0.50999	
	CROWN CASTLE INTL CORP	0.15	13	0.24	22	
	EQUITY RESIDENTIAL	—	—	0.47	33	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES	—	—	0.52	15	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	—	—	6	115	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	0.34	13	
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	—	0.22	5	
	PUBLIC STORAGE	—	—	0.25	63	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	0.4	87	
	VORNADO REALTY TRUST	—	—	0.1	9	
	KIMCO REALTY CORP	—	—	1	53	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	0.08	14	
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	0.94	35	0.04	1	
	小 計	5	238	29	1,106	
	国	カナダ	千口	千カナダドル	千口	千カナダドル
		BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	—	—	0.04	2
		SMART REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	0.02	0.7304
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	—	—	0.05	0.9475
		(0.013)	(0.20719)			
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		—	—	1	48	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME		—	—	0.06	0.9117	
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO		—	—	0.37	10	
	(0.165)	(4)				
小 計	—	—	2	64		
	(0.178)	(4)				

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月11日～2016年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	203,960千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	509,832千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月11日～2016年8月10日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末 評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
NISOURCE INC	27	0.21	0.52269	53	公益事業
P G & E CORP	86	84	537	54,621	公益事業
STARWOOD HOTELS & RESORTS	6	—	—	—	消費者サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	12	8	18	1,891	公益事業
SEMPRA ENERGY	47	43	458	46,586	公益事業
UNION PACIFIC CORP	6	4	43	4,445	運輸
WILLIAMS COS INC	21	—	—	—	エネルギー
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	16	13	158	16,135	電気通信サービス
ONEOK INC	13	—	—	—	エネルギー
SPECTRA ENERGY CORP	108	92	333	33,899	エネルギー
EVERSOURCE ENERGY	25	21	122	12,453	公益事業
ITC HOLDINGS CORP	27	—	—	—	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	16	15	123	12,560	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	25	15	121	12,318	公益事業
KINDER MORGAN INC	107	136	279	28,428	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	25	12	52	5,360	エネルギー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	70	52	123	12,561	消費者サービス
PATTERN ENERGY GROUP INC	318	192	457	46,528	公益事業
SEMGROUP CORP-CLASS A	10	—	—	—	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	6	—	—	—	エネルギー
COLUMBIA PIPELINE GROUP	36	—	—	—	エネルギー
RMR GROUP INC/THE - A	0.64	0.64	2	240	不動産
小 計	株数 銘柄数 <比率>	1,018 693 22	2,834 15	288,084 <24.7%>	
(カナダ)			千カナダドル		
TRANSCANADA CORP	117	113	703	54,640	エネルギー
ENBRIDGE INC	232	167	916	71,138	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	50	45	179	13,902	エネルギー
FIRST CAPITAL REALTY INC	22	18	41	3,228	不動産
INTER PIPELINE LTD	89	71	194	15,070	エネルギー
小 計	株数 銘柄数 <比率>	513 5	415 5	157,981 <13.5%>	
合 計	株数 銘柄数 <比率>	1,531 27	1,109 20	446,065 <38.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
DDR CORP	0.78	0.74	14	1,443	0.1	
HCP INC	—	0.6	23	2,374	0.2	
MACERICH CO/THE	0.616	0.116	10	1,022	0.1	
ACADIA REALTY TRUST	0.3	0.28	10	1,040	0.1	
PROLOGIS INC	2	2	116	11,850	1.0	
CAMDEN PROPERTY TRUST	2	2	188	19,106	1.6	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1	1	89	9,105	0.8	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	0.63	0.22	6	660	0.1	
COUSINS PROPERTIES INC	5	3	40	4,126	0.4	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	0.62	0.21	16	1,725	0.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.25	0.38	88	9,020	0.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.21	0.09	14	1,488	0.1	
WELLTOWER INC	0.78	0.74	57	5,885	0.5	
MACK-CALI REALTY CORP	2	0.9	24	2,531	0.2	
BOSTON PROPERTIES INC	2	2	331	33,720	2.9	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	1	42	4,358	0.4	
REALTY INCOME CORP	0.31	—	—	—	—	
REGENCY CENTERS CORP	3	2	187	19,090	1.6	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	4	2	46	4,681	0.4	
SOVRAN SELF STORAGE INC	0.32	0.485	44	4,572	0.4	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	3	2	117	11,926	1.0	
TAUBMAN CENTERS INC	—	0.36	28	2,904	0.2	
CUBESMART	0.5	0.48	13	1,361	0.1	
VENTAS INC	2	2	150	15,329	1.3	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1	1	60	6,155	0.5	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.356	0.336	16	1,665	0.1	
DOUGLAS EMMETT INC	3	1	74	7,542	0.6	
CHESAPEAKE LODGING TRUST	2	2	54	5,504	0.5	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	3	2	96	9,854	0.8	
AMERICAN TOWER CORP	7	6	790	80,338	6.9	
DUKE REALTY CORP	2	2	59	5,997	0.5	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	0.58	13	1,333	0.1	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.27	0.36	19	1,971	0.2	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	0.68	0.65	18	1,848	0.2	
WP GLIMCHER INC	5	2	35	3,565	0.3	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	0.83	29	3,027	0.3	
STORE CAPITAL CORP	2	1	42	4,329	0.4	
PARAMOUNT GROUP INC	1	1	22	2,294	0.2	
CROWN CASTLE INTL CORP	5	5	519	52,775	4.5	
EQUITY RESIDENTIAL	6	5	387	39,409	3.4	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
GENERAL GROWTH PROPERTIES	7	6	208	21,141	1.8
HOST HOTELS & RESORTS INC	22	15	278	28,284	2.4
LIBERTY PROPERTY TRUST	1	0.97	38	3,935	0.3
LASALLE HOTEL PROPERTIES	4	4	125	12,761	1.1
PUBLIC STORAGE	1	0.9	208	21,203	1.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	3	728	73,987	6.3
VORNADO REALTY TRUST	4	4	426	43,390	3.7
KIMCO REALTY CORP	5	4	126	12,887	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1	1	318	32,317	2.8
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	—	0.9	41	4,205	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	130 44	107 49	6,406 — <55.8%>	
(カナダ)			千カナダドル		
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.71	0.67	37	2,931	0.3
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	0.41	0.39	14	1,111	0.1
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	1	1	19	1,547	0.1
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	4	2	75	5,886	0.5
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1	1	20	1,558	0.1
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	2	1	53	4,148	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	10 6	8 6	221 — <1.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	140 50	115 55	— — <57.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 446,065	% 38.0
投資証券	668,240	56.9
コール・ローン等、その他	59,279	5.1
投資信託財産総額	1,173,584	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,160,084千円) の投資信託財産総額 (1,173,584千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=101.62円	1 カナダドル=77.66円
------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,174,786,994 円
コール・ローン等	53,071,697
株式(評価額)	446,065,910
投資証券(評価額)	668,240,024
未収入金	6,403,863
未取配当金	1,005,500
(B) 負債	7,063,886
未払金	4,116,961
未払解約金	2,946,910
未払利息	15
(C) 純資産総額(A-B)	1,167,723,108
元本	937,871,060
次期繰越損益金	229,852,048
(D) 受益権総口数	937,871,060口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.451円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,139,681,199円
 期中追加設定元本額 40,694,679円
 期中一部解約元本額 242,504,818円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2451円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし	582,162,842円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	287,663,327円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり	34,784,933円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	33,259,958円
合計	937,871,060円

○損益の状況 (2016年2月11日～2016年8月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,554,617 円
受取配当金	24,552,407
受取利息	196
その他収益金	3,885
支払利息	△ 1,871
(B) 有価証券売買損益	141,810,160
売買益	262,020,727
売買損	△120,210,567
(C) 保管費用等	△ 1,680,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	164,684,003
(E) 前期繰越損益金	111,952,833
(F) 追加信託差損益金	7,633,572
(G) 解約差損益金	△ 54,418,360
(H) 計(D+E+F+G)	229,852,048
次期繰越損益金(H)	229,852,048

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。